

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第89期) 自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日

スター精密株式会社

(E02302)

第89期（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年5月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成26年2月連結会計年度	
平成26年2月会計年度	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【事業年度】	第89期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	29,180,818	35,717,729	41,654,208	37,858,417	43,481,655
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△3,884,108	1,194,202	4,025,157	2,254,661	3,219,393
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,555,075	161,463	2,426,689	2,299,644	1,143,272
包括利益 (千円)	—	—	1,942,350	4,888,037	6,177,204
純資産額 (千円)	41,260,450	37,096,324	36,980,115	40,710,405	45,697,944
総資産額 (千円)	50,680,824	49,250,427	51,924,958	52,564,461	59,302,528
1株当たり純資産額 (円)	921.55	845.31	866.94	951.14	1,063.52
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△187.95	3.71	56.94	54.66	27.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	27.14
自己資本比率 (%)	80.1	73.9	70.2	76.1	75.5
自己資本利益率 (%)	△18.4	0.4	6.7	6.0	2.7
株価収益率 (倍)	—	250.4	14.2	17.3	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,768,960	3,520,422	4,466,472	483,151	2,596,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,194,109	△1,517,652	△393,133	△1,907,805	△2,455,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,976,582	△1,813,060	△2,092,326	△1,201,694	△1,394,085
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,372,664	13,217,133	14,735,776	13,198,070	14,080,769
従業員数 (名)	3,522 (1,720)	2,611 (714)	2,291 (370)	1,829 (267)	1,881 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	18,239,002	25,511,501	29,960,766	27,326,975	29,294,740
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△4,680,152	2,779,383	2,467,567	2,238,382	3,706,506
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△6,226,764	2,111,340	3,225,630	2,501,641	3,068,509
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	51,033,234	51,033,234	47,033,234	47,033,234	47,033,234
純資産額 (千円)	31,324,184	31,618,482	33,041,222	34,607,235	36,622,262
総資産額 (千円)	38,076,383	41,626,939	44,967,290	43,687,423	46,516,037
1株当たり純資産額 (円)	710.83	734.01	785.02	821.69	868.63
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	26.00	30.00	34.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(15.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△136.80	48.45	75.68	59.46	72.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	72.85
自己資本比率 (%)	82.3	76.0	73.5	79.1	78.6
自己資本利益率 (%)	△17.1	6.7	10.0	7.4	8.6
株価収益率 (倍)	—	19.2	10.7	15.9	16.2
配当性向 (%)	—	45.4	34.4	50.5	46.6
従業員数 (名)	637 (137)	597 (105)	584 (102)	574 (108)	568 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の () 書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越（現 静岡市駿河区手越）にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱（現 シチズンホールディングス㈱）との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱に社名変更
- 昭和46年11月 本社を所在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立（現在は米国ニュージャージーに移転）
- 昭和54年7月 小型プリンターの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋（現 静岡市清水区七ツ新屋）に庵原工場を新設
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町（現 静岡県菊川市）に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場（平成18年7月に同証券取引所の上場を廃止）
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立（旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転）
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密（大連）有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTDを設立（旧社名 A&S プレシジョンマシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更）
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス・GmbHを設立（旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンピュルクに移転）
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp. を設立（旧社名 ハーシュマン Corp.、平成9年9月に社名変更）
- 平成10年12月 清水市長崎（現 静岡市清水区長崎）に富士見工場を新設
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC（持株会社）を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星栄精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密（大連）有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年2月 タイ・サムトプラカーンに現地法人スターマイクロニクス（タイランド）Co., LTDを設立
- 平成19年4月 タイ・アユタヤに現地法人スターマイクロニクス プレシジョン（タイランド）Co., LTDを設立（旧社名 S&K プレシジョン テクノロジーズ（タイランド）Co., LTD、平成23年1月に社名変更）
- 平成22年2月 スターマイクロニクス プレシジョン（タイランド）Co., LTDの株式を追加取得し100%子会社化
- 平成23年9月 タイ・バンコクに現地法人スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTDを設立
- 平成24年2月 タイ・ナコンラチャシマに現地法人スターマイクロニクス マニュファクチュアリング（タイランド）Co., LTDを設立

3 【事業の内容】

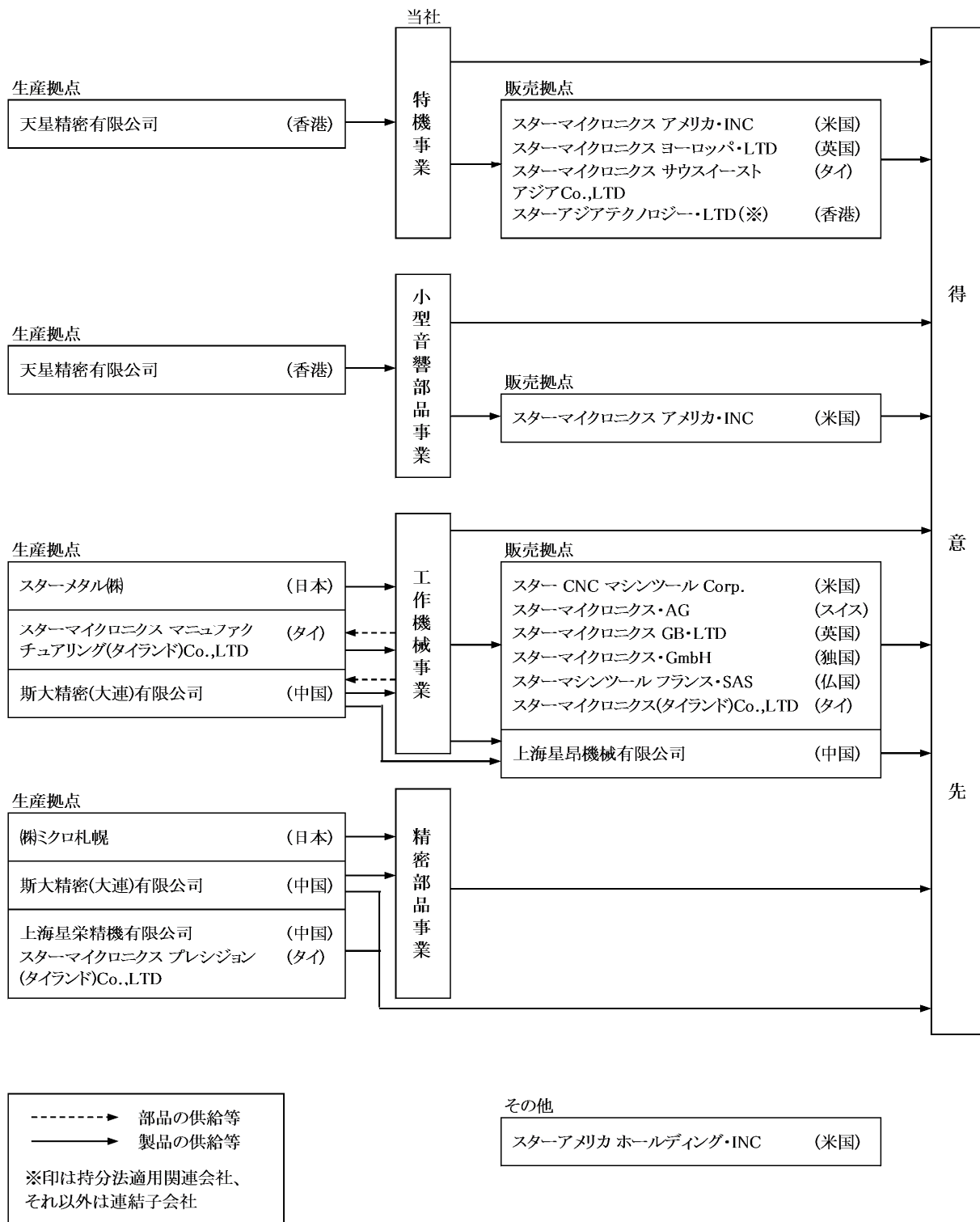
当グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

特機事業	生産活動は、主に天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、タイにある販売子会社が行っております。
小型音響部品事業	生産活動は、天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売しております。なお、当連結会計年度をもって事業を終了しました。
工作機械事業	生産活動は、当社と斯大精密(大連)有限公司、スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド) Co., LTDが行っており、国内製造子会社であるスターメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品はほぼ当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。
精密部品事業	生産活動は、当社と斯大精密(大連)有限公司、上海星榮精機有限公司、スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド) Co., LTD、(株)マイクロ札幌が行っております。販売は当社と海外の子会社がそれぞれ行っております。

区分	主要な製品	主な子会社
特機事業	小型プリンター カードリーダーライター	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTD 天星精密有限公司
小型音響部品事業	電子ブザー、スピーカー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD 斯大精密(大連)有限公司 スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド) Co., LTD スターメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド) Co., LTD (株)マイクロ札幌

当グループの状況を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。

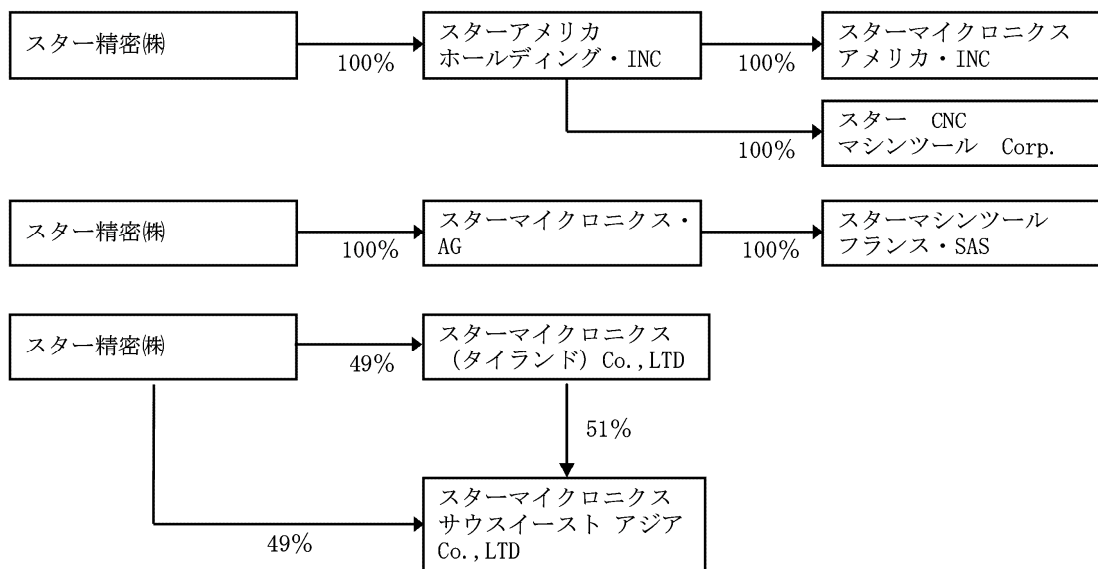


- (注) 1 その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
- 2 小型音響部品事業は、当連結会計年度をもって事業を終了しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC (注) 3、4	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・小型音響部 品製品の販売	100 (100)	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	—	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス サウスイースト アジア Co., LTD	タイ バンコク	千タイ バーツ 2,000	特機製品の販売	73.9 (24.9)	—	3	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp. (注) 3、4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH (注) 4	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,901	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co., LTD	タイ サムトブラカ ーン	千タイ バーツ 6,000	工作機械製品の 販売	49	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
天星精密有限公司 (注) 3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・小型音響部 品製品の製造	70	1	1	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
斯大精密(大連)有限公司 (注) 3	中国大連市	千米ドル 67,885	工作機械・精密部 品製品の製造	100	1	4	なし	当社製品 の製造	なし
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド)Co., LTD	タイ ナコンラチャ シマ	千タイ バーツ 400,000	工作機械製品の 製造	100	1	2	設備資金 の貸付	当社製品 の製造	なし
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	なし	なし
スターマイクロニクス プ レジジョン(タイランド) Co., LTD	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 120,000	精密部品の製造	100	1	2	設備資金 の貸付	当社製品 の販売及び 技術指導	なし
スターメタル(株)	静岡県菊川市	千円 40,000	工作機械製品の 製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) スターアジア テクノロジー・LTD	香港	千香港 ドル 9,600	特機製品の販売	20.8	—	1	なし	当社製品 の販売	なし

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スターマイクロニクス アメリカ・INC、スター CNC マシンツール Corp. 及びスターマイクロニクス・GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	スターマイクロニクス アメリカ・INC	スター CNC マシン ツール Corp.	スターマイクロニクス ・GmbH
売上高 (千円)	5,383,144	7,141,504	4,604,430
経常利益 (千円)	257,315	1,065,214	657,230
当期純利益 (千円)	162,354	651,589	478,659
純資産額 (千円)	1,711,169	3,801,295	3,100,799
総資産額 (千円)	2,913,758	5,175,186	4,448,766

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	252	(12)
工作機械事業	864	(78)
精密部品事業	626	(79)
全社（共通）	139	(5)
合計	1,881	(174)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
568 (64)	42.4	19.3	6,765

セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	156	(12)
工作機械事業	216	(21)
精密部品事業	57	(26)
全社（共通）	139	(5)
合計	568	(64)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成26年2月28日現在の組合員数は472名であります。

また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復が続き、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じるなど景気は回復傾向となりました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化する一方、わが国経済は、為替が円安水準に推移するなか緩やかに回復してきました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は、米国市場や東アジア市場は堅調に推移し、厳しい状況が続いていた欧州市場も後半に底を打ち、国内市場も回復傾向が続きました。特機事業では、北米市場や国内市場の需要は比較的堅調に推移し、欧州市場も徐々に回復傾向となりましたが中国市場は市況が低迷しました。また、精密部品事業では、腕時計メーカーの生産調整の影響を受けていた腕時計部品は期後半より需要が回復し、非時計部品ではハードディスク駆動装置(HDD)向けなどで需要が減少したものの、自動車関連部品の需要は増加しました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場に加え成長が見込まれる東南アジアや南米地域などを重視し生産・販売体制の強化を行うとともに、新製品開発や新技術の研究などを進めました。

以上により、当連結会計年度の売上高は為替が円安に推移するなか434億8千1百万円(前期比14.9%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより、営業利益は26億6百万円(前期比65.0%増)、経常利益は32億1千9百万円(前期比42.8%増)と大幅に増加しました。一方、当期純利益は、特別損失として特許権実施に関する和解金6億5千万円を計上したため、特別利益で受取保険金を計上した前期に比べ大幅に減少し11億4千3百万円(前期比50.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(特機事業)

小型プリンターのサーマル製品は、緩やかな景気回復が続く北米市場や国内市場の需要が堅調に推移したことや欧州市場での案件獲得に加え、為替が円安で推移したため売上は増加しました。また、ドットインパクト製品も、欧州市場やアジア市場の需要が低迷したものの為替の影響もあり売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は94億5千5百万円(前期比21.1%増)、営業利益は9億7千5百万円(前期比279.0%増)と大幅な増加となりました。

(小型音響部品事業)

当事業は、顧客への供給責任を全うしつつ事業終息に向けた活動を進めてきましたが、平成26年1月1日付でフォスター電機株式会社への事業譲渡が完了し、事業は終息しました。

以上の結果、当事業の売上高は31億6千6百万円(前期比2.1%減)、営業利益は1億4千3百万円(前期は1億9千1百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連などが堅調に推移するなか為替の影響もあり売上が増加し、アジア市場は、中国市場は伸び悩んだものの、東アジアにおいて携帯端末関連・医療関連向けなどが好調に推移したため売上を伸ばしました。前半不振が続いた主力の欧州市場は、夏以降、徐々に回復したことに加え為替の影響もあり売上は増加し、先行き不透明な状況が続いていた国内市場も後半にかけて自動車関連を中心に売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は269億6千9百万円(前期比17.8%増)、営業利益は35億9千7百万円(前期比15.3%増)となりました。

なお、昨年4月に中国で開催された国際展示会CIMT2013(中国国際工作機械展覧会)にて、複合加工機のベストセラーモデルSBシリーズの新製品を発表し、さらに9月にドイツで開催された国際展示会EMO2013及び10月に名古屋で開催されたメカトロテックジャパン2013などで、重複加工機SV-38Rを発表しました。また、タイの新工場は建物が完成し、4月から組み立て生産を開始しました。

(精密部品事業)

腕時計部品の売上は、腕時計メーカーの在庫調整が進んだことから後半は回復しましたが、前半の落ち込みが影響し減少しました。非時計部品は、為替の影響を受けるなか、HDD部品の売上がパソコンの販売減少の影響から前期に比べ減少したものの、空調関連部品の売上が好調だったことに加え、自動車関連部品も売上が増加したため、全体の売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は38億9千1百万円(前期比0.8%減)、営業利益は売上の減少などにより1億4千万円(前期比60.6%減)と大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が25億9千6百万円となり、投資活動で24億5千5百万円の支出、財務活動で13億9千4百万円の支出となったものの、現金及び現金同等物に係る換算差額が21億3千5百万円あり、前期末に比べ8億8千2百万円増加の140億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、法人税等の支払いや売上債権の増加などがあったものの、25億9千6百万円の収入(前期は4億8千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、24億5千5百万円の支出(前期は19億7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、13億9千4百万円の支出(前期は12億1百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
特機事業	6,719,510	40.2
小型音響部品事業	2,502,487	△12.7
工作機械事業	14,313,277	0.3
精密部品事業	3,901,944	△10.2
合計	27,437,220	4.4

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが54,044千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
特機事業	9,455,151	21.1
小型音響部品事業	3,166,169	△2.1
工作機械事業	26,969,262	17.8
精密部品事業	3,891,072	△0.8
合計	43,481,655	14.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経済環境は変化が激しく、厳しい状況ではありますが、中長期的には欧米市場に加え、中国、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域などを中心に各事業の成長が見込まれます。

このような環境のなか、当グループは自ら変化を作りだし新たな価値を創造し成長していく企業を目指すため、メーカーとして将来の基盤を作り出す研究開発をスピーディーに押し進め、時代にあった新製品を開発してまいります。また、市場のニーズを的確に吸い上げて、高付加価値で魅力ある製品を提供できるようマーケティング力の強化を図りながら、製品のコスト競争力向上の施策を進めるとともに、間接部門の生産性アップの活動にも取り組んでまいります。さらに、前期に再編した研究開発部門のR&Dセンターなどを活用しながら、新規事業領域への進出やシナジー効果が得られるようなM&Aや他企業とのアライアンスなどの検討もあわせて進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、先進国市場では既存のPOS市場関連のプリンターに加え、小型携帯端末による新しい決済システムに対応したモバイルプリンターなどの販売拡大を目指してまいります。また、クラウドなどを活用した仕組みづくりも含めたソフト面の強化により、競争力ある製品を作りだしてまいります。工作機械事業につきましては、競合との競争が激しくなるなか、主力の欧米市場に軸足を置きながら、成長が見込まれるアジア地域での営業体制を強化して市場開拓を進め、成長性を高めてまいります。そのため、市場ニーズにあわせた戦略的な製品の投入や重複機種のラインアップの充実、また、事業領域拡大のために主軸固定型自動旋盤のシリーズ化に努めてまいります。生産面では、新しく立ち上げたタイの生産拠点で部品加工まで含めた一貫生産体制を早期に確立し、日本、中国、タイの3拠点による効率的な生産・物流体制の運営を目指してまいります。精密部品事業につきましては、国内、中国(上海・大連)及びタイの各生産拠点で加工技術の向上を図りながら、成長が見込まれる自動車関連部品を中心に非時計分野の部品加工の拡大につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、各事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。特に主力の工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点

当グループは、海外生産比率が高く、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国及びタイにあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、多くの製品で競合メーカーの台頭などにより厳しい価格競争を迫られております。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

④為替

当グループは、グローバルに事業を展開し、生産及び販売の多くを海外に依存しております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑤地震等による自然災害

当社は、生産拠点の多くは海外にありますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、東海地震を含め大規模地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

また、世界各地に展開する当グループの販売拠点、生産拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

当グループは、主に日本、中国及びタイで生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、新規事業分野の開拓や全社の技術レベル向上を総合的に行う研究開発部門と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は19億4千6百万円であります。

(R&Dセンター)

R&Dセンターでは、事業化を目指した新規事業分野の開拓と、各事業の技術支援活動に取り組んでおります。

新規事業分野の開拓においては、音響・センシング技術を応用したデバイスの開発やプリンターに関連した新技術の開発などの複数のプロジェクトを立ち上げ、社外パートナーとの連携を図りながら量産化に向けた開発活動を展開しております。当期は微弱な振動を電力に変換する小型振動発電ユニットを開発しました。さらに、このユニットを利用したLEDライトを製品化し、夜間外出時の安心・安全機能として、大手カバンメーカーのビジネスバッグとスーツケースに採用されました。今後もさらに発電能力を向上させ、無線通信技術との組み合わせなどにより新たな分野への展開を目指してまいります。

各事業への技術支援については、物理化学分析、高度CAE、品質工学、価値工学(VE)の4分野における技術支援を継続して行っており、全社の技術レベル向上を推進しております。また、製品品質を確保するための試験や評価等品質技術面からの支援、事業競争力強化を目指す知的財産関連業務など、テクノロジーと知財に関する全社的な役割を果たしてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億6千2百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、小型プリンター製品を中心に、成長市場に軸足を置いた高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

当期においては、従来では実現不可能だったWebアプリケーションから直接印刷を可能とする「Star WebPRNT」を新たに開発し、小型プリンター4機種にこの機能を搭載しました。

「Star WebPRNT」は、WebベースのPOSアプリケーションを使用するユーザーをサポートするための革新的なソリューションです。この機能によりユーザーは、パソコン、スマートフォン、タブレット端末の機種やオペレーション・プラットフォーム(Windows、Mac、iOS、Androidなど)、OSバージョンに依存することなく、あらゆるホスト機器から自身のアプリケーションを通して当機能に対応したプリンターで印刷することが可能となりました。また、各種インターネットブラウザ(IE、Chrome、Safariなど)で表示したWebアプリケーションから直接印刷するため、アプリケーション自体をクライアント機器にインストールする必要がなくなります。そのため、クライアント機器の導入の手間やアプリケーションのアップデートなどのメンテナンス工数が劇的に軽減します。さらに、アプリケーションのデータもパソコンやタブレット端末に残りませんので、高いシステムセキュリティーを確保できます。

一方、システム開発者においては、従来のプリンターコマンド体系やAPI仕様を学ぶ必要なく、Webプログラマーに適したマークアップ言語(HTML/XML)を用いて印刷部のプログラミングが可能になります。また、無償で提供しているStar WebPRNT SDK(ソフトウェア開発キット)にあるJavaScriptライブラリーや豊富なHTMLサンプルコードも利用可能で、アプリケーション開発工数を大幅に削減することができます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は6億3千4百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、主力であるスイス型自動旋盤の製品ラインアップの拡充に取り組んでおり、当期は高性能複合加工機「SV-38R」を新たに開発し、国際的な展示会であるEMO2013、JIMTOF2013において発表しました。

「SV-38R」は、1997年に「SV-20」を販売開始して以来、16年間にわたり欧米を中心に約1800台の販売実績を持つSVシリーズの機能をさらに拡充した製品で、医療・自動車・航空機関連分野等での複雑形状の部品加工をターゲットとしております。

この新製品は、加工部品の全長寸法に応じて、ガイドブッシュとノンガイドブッシュの切り換えを可能としています。ノンガイドブッシュ仕様のメイン主軸台には、当社独自の主軸筒すべり案内面構造を採用することにより機械剛性を高め、安定した精度での連続加工に対応するとともに、残材の長さを大幅に短縮し高価な材料の無駄を省くことを可能にしました。また、正面加工用のタレット型刃物台には、国内メーカーでは初の工具旋回制御軸(B軸)を装備しています。さらに背面加工専用刃物台を搭載し、正面と背面での同時加工を可能にしたほか、当社独自の制御方式であるスターモーションコントロールシステムを搭載することにより、制御系統間の切り替え時間や工具交換時間といった非切削時間を徹底的に短縮することなどで、従来機と比べ機能を充実させ生産性を高めています。

このほかソフトウェアの開発では、市場ニーズをくみ取りながら操作性の改善や機能面や安全面での改良を加えるなど、継続的な改良を主体とした開発を行っております。

さらに、環境対応への取り組みとして、独自のスター環境適合基準を設け、基準を満足した機種には「ECO」マークを貼り付けているほか、使用部品のRoHS対応率向上や、板金部品の粉体塗装化を積極的に推進しております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は5億4千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、56億2千3百万円増加の434億8千1百万円(前期比14.9%増)となりました。この売上高の増加は、為替が円安に推移するなか主に工作機械事業で40億7千2百万円増加したことなどによるものであります。

セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、33億6千3百万円増加の280億4千6百万円(前期比13.6%増)となりました。売上高に対する売上原価の割合は、前期並みの64.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、12億3千3百万円増加の128億2千8百万円(前期比10.6%増)となりました。これは、主に為替換算の影響によるものであります。

③営業利益

営業利益は、10億2千6百万円増加の26億6百万円(前期比65.0%増)となり、売上高営業利益率は前期の4.2%から6.0%と1.8ポイント改善しました。営業利益の増加は、主に売上が増加したことによるものであります。

セグメントの営業利益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

売上の増加などにより7億1千8百万円増加の9億7千5百万円(前期比279.0%増)の営業利益となり、売上高営業利益率は前期の3.3%から10.3%と7.0ポイント改善しました。

(小型音響部品事業)

事業終息に向けた活動を進めるなか3億3千4百万円増加の1億4千3百万円(前期は1億9千1百万円の損失)の営業利益となりました。

(工作機械事業)

売上の増加などにより4億7千6百万円増加の35億9千7百万円(前期比15.3%増)の営業利益となり、売上高営業利益率は前期並みの13.3%となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品の売上減少などにより2億1千5百万円減少の1億4千万円(前期比60.6%減)の営業利益となり、売上高営業利益率は前期の9.1%から3.6%と5.5ポイント低下しました。

④営業外損益

営業外損益は、為替差益が減少したことなどから6千1百万円減少の6億1千3百万円(前期比9.1%減)となりました。

⑤特別損益

特別損益は、前期は特別利益に受取保険金などを計上しましたが、当期は特別損失として和解金を計上したことなどにより20億3千9百万円減少の5億7千3百万円(前期は14億6千5百万円の利益)の損失となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、11億5千6百万円減少の11億4千3百万円(前期比50.3%減)となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の54円66銭から27円17銭に、1株当たり純資産額は前期の951円14銭から112円38銭増加の1,063円52銭になりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、593億2百万円となり、前期末に比べ67億3千8百万円の増加となりました。これは売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

②負債

負債合計は、136億4百万円となり、前期末に比べ17億5千万円の増加となりました。これは仕入債務や流動負債のその他が増加したことなどによるものです。

③純資産

純資産合計は、456億9千7百万円となり、前期末に比べ49億8千7百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定の改善などによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額14億9千2百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	77百万円
小型音響部品事業	6百万円
工作機械事業	1,098百万円
精密部品事業	268百万円
全社(共通)	42百万円
計	1,492百万円

主な内容は、工作機械事業におけるタイの新工場の建物及び機械装置や、精密部品事業における機械装置のほか、特機事業における新製品用の金型などであります。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	543,190	561	8,907	240,492 (6,155)	59,313	852,466	139 (5)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機	その他設備	358,303	5,950	19,463	583,253 (8,075)	—	966,969	156 (12)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	890,455	599,153	40,951	602,346 (74,280)	3,022	2,135,928	216 (21)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	434,900	234,174	19,284	132,603 (3,466)	—	820,962	57 (26)
連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他)	特機、工作機 械、精密部品	生産設備等	142,619	127,260	25,200	503,522 (28,539)	1,050	799,653	— (—)

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
スターメタル㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	152,096 [132,667]	78,571 [1,146]	554 [3,518]	— [317,752] (19,607)	—	231,222 [455,084]	46 (17)
㈱ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備等	221,310 [9,952]	8,040 [124,308]	2,602 [2,026]	— [185,770] (8,931)	—	231,954 [322,058]	35 (24)

(3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
天星精密有限公司 (香港) (注) 2	特機	生産設備等	—	120 [1, 805]	3, 261 [19, 655]	— (—)	—	3, 381 [21, 460]	9 (—)
斯大精密 (大連) 有限公司 (中国大連市) (注) 2	工作機械、精 密部品	生産設備等	542, 673	1, 029, 263	351, 412	— (—)	— [954]	1, 923, 349 [954]	555 (65)
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co., LTD (タイ・ナコンラチャシマ) (注) 2	工作機械	生産設備等	1, 935, 335	463, 328	135, 684	280, 040 (96, 000)	— [95]	2, 814, 389 [95]	84 (—)
上海星榮精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備等	—	266, 831	1, 056	— (—)	—	267, 888	175 (—)
スターマイクロニクス プレジジョン (タイラン ド) Co., LTD (タイ・アユタヤ)	精密部品	生産設備等	508, 045	1, 087, 855	8, 667	130, 890 (14, 212)	—	1, 735, 459	138 (—)

(注) 1 金額には消費税等は含まれません。

2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡県清水区)	特機	生産設備等	324	—	自己資金	平成26年 3月	平成27年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	640	—	自己資金	平成26年 3月	平成27年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co., LTD (タイ・ナコンラチャシマ)	工作機械	生産設備等	681	48	自己資金	平成25年 12月	平成26年 12月	新工場

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
平成23年5月26日	新株予約権の数(個)	1,022(注)1	762(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,200(注)2	76,200(注)2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 935円 (注)3	同左
	新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 935円 資本組入額 468円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)6	同左

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
平成24年5月24日	新株予約権の数(個)	1,130(注)1	1,130(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000(注)2	113,000(注)2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 827円 (注)3	同左
	新株予約権の行使期間	平成26年6月30日～ 平成30年6月29日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 827円 資本組入額 414円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
平成25年5月23日	新株予約権の数(個)	1,920(注)1	1,920(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000(注)2	192,000(注)2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,119円 (注)3	同左
	新株予約権の行使期間	平成27年6月29日～ 平成31年6月28日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
- 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由および条件

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月20日 (注)	△3,000,000	48,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517
平成23年10月31日 (注)	△1,000,000	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	31	181	127	6	7,701	8,083	—
所有株式数 (単元)	—	134,980	3,475	47,633	121,523	93	162,179	469,883	44,934
所有株式数の 割合(%)	—	28.73	0.74	10.14	25.86	0.02	34.51	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式4,934,661株は「個人その他」に49,346単元、「単元未満株式の状況」に61株それぞれ含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,834	6.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,133	4.54
シチズンホールディングス株式 会社	東京都西東京市田無町6-1-12	2,058	4.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	3.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,290	2.74
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,251	2.66
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	2.14
ザ バンク オブ ニューヨー クージャスディック ノン ト リーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都中央区月島4-16-13)	888	1.89
鈴木 通	静岡県静岡市清水区	712	1.51
計	—	15,105	32.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,834千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,133千株

2 平成26年1月10日付で株式会社みずほ銀行から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
株式会社みずほ銀行	1,348千株	2.87%
みずほ証券株式会社	78千株	0.17%
みずほ信託銀行株式会社	1,329千株	2.83%
新光投信株式会社	63千株	0.13%
	2,820千株	6.00%

- 3 平成26年3月3日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	56千株	0.12%
三菱UFJ信託銀行株式会社	571千株	1.22%
三菱UFJ投信株式会社	854千株	1.82%
三菱UFJアセット・マネジメント	306千株	0.65%
	1,788千株	3.80%

- 4 当社は、自己株式4,934千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.49%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,934,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,053,700	420,537	—
単元未満株式	普通株式 44,934	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	420,537	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,934,600	—	4,934,600	10.49
計	—	4,934,600	—	4,934,600	10.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成23年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成23年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員 計21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成24年5月24日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成24年5月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社執行役員、当社従業員 計22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成25年5月23日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社の連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成25年5月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社執行役員、当社従業員、当社連結子会社取締役 計38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成26年5月22日開催取締役会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成26年5月22日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	(注)4
新株予約権の行使期間	(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)10
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)11

(注) 平成26年5月22日の取締役会において決議した、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して発行する新株予約権の募集事項は次のとおりであります。

- 1 新株予約権の名称
スター精密株式会社 第1回株式報酬型新株予約権
- 2 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の総数
当社の取締役(社外取締役を除く。) 5名 231個
上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- 3 新株予約権の目的である株式の種類及び数
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とし、新株予約権の全部が行使された場合に発行または移転される当社普通株式は23,100株とする。
なお、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のう

ち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

4 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定される公正価格を基準とした価額を払込金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとする。

5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

6 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間(以下「行使期間」という。)は、平成26年6月9日から平成56年6月8日までとする。

ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たる場合には、その前営業日を最終日とする。

7 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(10日目が当社の休業日に当たる場合には翌営業日)までに限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、上記①に拘わらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から6か月を経過するまでの間かつ行使期間内に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。

③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。

8 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

9 新株予約権の取得に関する事項

①新株予約権者が上記(注)7による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約もしくは会社分割計画承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認(株主総会の承認を要しない場合には当社取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

10 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

11 組織再編行為をする場合の新株予約権の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使の条件
上記(注)7に準じて決定する。
 - ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)8に準じて決定する。
 - ⑧譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑨新株予約権の取得に関する事項
上記(注)9に準じて決定する。
- 12 新株予約権の割当日
平成26年6月9日
 - 13 端数の取扱い
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。
 - 14 新株予約権証券の発行
当社は、新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
 - 15 新株予約権の行使請求受付場所
当社総務人事部(またはその時々における当該業務担当部署)
 - 16 新株予約権の行使に際して払い込む金銭の取扱場所
株式会社みずほ銀行静岡支店(またはその時々における当該銀行の継承銀行もしくは当該支店の継承支店)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	582	659
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	23,800	22,610	26,000	24,700
保有自己株式数 (注) 2	4,934,661	—	4,908,661	—

(注) 1 当事業年度及び当期間の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当につきましては、前期末に比べ2円増配の17円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の17円とあわせて年間34円となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月30日 取締役会決議	715,277	17.00
平成26年5月22日 定時株主総会決議	715,675	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,020	1,182	958	988	1,422
最低(円)	595	702	657	647	857

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	1,007	1,080	1,202	1,264	1,422	1,228
最低(円)	941	906	1,058	1,115	1,174	1,098

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役 斯大精密（大連）有限公司 董事長 平成21年5月 当社代表取締役 取締役社長（現任）	(注) 3	105
常務取締役	機械事業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役 当社機械事業部次長兼同事業部第一 営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社 長（現任） スターマイクロニクス GB・LTD取締 役社長（現任） 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部 次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司 董事長（現任） スターマイクロニクス（タイラン ド）Co., LTD代表取締役社長（現任） 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長（現任） スター CNC マシンツールCorp. 取締 役社長（現任） 平成24年3月 当社執行役員 平成24年5月 斯大精密（大連）有限公司 董事長 平成26年5月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	10
常務取締役	管理本部長	佐藤 衛	昭和35年1月5日生	昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役 当社特機事業部次長兼同事業部営業 部長 平成21年3月 当社特機事業部長兼同事業部営業部 長 スターマイクロニクス ヨーロッパ・ LTD取締役社長 平成23年2月 当社特機事業部長 平成23年8月 スターマイクロニクス サウスイース トアジア・Co., LTD代表取締役 平成24年3月 当社執行役員 当社管理本部副本部長 平成24年5月 当社管理本部長（現任） 平成26年5月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 事業管理部 担当	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長 平成24年3月 当社執行役員(現任) 平成25年3月 当社事業管理部担当(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 精密部品事業 部長	村上 淳一	昭和32年2月15日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営業部長 上海星榮精機有限公司董事長(現任) S&K プレシジョンテクノロジーズ(タイランド) Co., LTD(現スターマイクロニクスプレシジョン(タイランド) Co., LTD)代表取締役(現任) 平成20年6月 当社精密部品事業部長(現任) 平成24年3月 当社執行役員(現任)	(注)3	7
取締役	非常勤	岩崎 清悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 静岡瓦斯㈱入社 平成8年3月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年3月 同社専務取締役 平成18年3月 同社代表取締役 取締役社長 平成23年1月 同社代表取締役 取締役会長(最高経営責任者(CEO)(現任)) 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役	常勤	坪井 孝男	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成6年4月 同行証券部証券投資課長 平成10年12月 同行東京業務部市場リスク管理室長 平成13年4月 同行経営企画部財務グループ主任調査役 平成14年6月 同行経営企画部財務グループ長 平成21年6月 同行監査役室長 平成23年4月 同行監査役室ビジネスマネージャー 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	非常勤	洞江 秀	昭和33年4月21日生	昭和63年4月 弁護士登録(静岡県弁護士会) 牧田法律事務所入所 平成3年4月 洞江法律事務所開設 同代表(現任) 平成17年4月 静岡県弁護士会静岡支部幹事長 平成18年4月 静岡県弁護士会平成18年度副会長 平成20年4月 静岡県弁護士会平成20年度副会長 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	非常勤	杉本 基	昭和36年8月30日生	昭和59年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和62年2月 公認会計士登録 平成9年4月 杉本会計事務所開設 同代表(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						189

(注) 1 取締役岩崎清悟氏は、社外取締役であります。

- 2 監査役3名は、いずれも社外監査役であります。
- 3 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 所有株式数は平成26年4月30日現在の株式数を記載しております。
- 8 当社は執行役員制度を導入しております。

なお、取締役兼務の者を除く執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
青木 隆之	執行役員 特機事業部長
杉浦 啓之	執行役員 機械事業部副事業部長
西沢 良和	執行役員 R&Dセンター長兼同センター技術管理部長
山梨 正人	執行役員 管理本部副本部長兼同本部総務人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け適正かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

②企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、6名の取締役(うち社外取締役1名)で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。さらに、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を一層進めることを目的として、執行役員制度を導入しており、迅速かつ合理的な意思決定、機動的な業務執行が確保できる体制にあると考えております。

また、より多様な価値判断に基づき意思決定ができる経営体制を整えるため、社外取締役1名を選任しております。さらに、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第28条及び第35条の定めにより、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、適正かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、環境、輸出管理等のリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアル等の制定並びに取締役及び使用人に対する教育・啓蒙等を行っております。また、委員会を定期的に開催し、全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査

取締役社長直轄の内部監査部門(7名)を設置しており、内部監査規程及び監査計画に従って監査を行い、業務の適正な運営の確保に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画、監査業務及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

(ハ) 会計監査

当社では、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めるなど監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏、勢志元氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等6名、その他2名であります。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。また、監査役は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めるなど密接に連携関係を維持しております。

さらに、常勤監査役は、コンプライアンス及びリスクに関する委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど内部統制機能の強化に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

(イ) 人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社では、社外取締役を1名選任し、また、3名の監査役全員を社外監査役としております。社外監査役の坪井孝男氏は、過去に㈱静岡銀行に勤務しており、同行と当社との間には資金の借入等の取引関係がありますが、当社は複数の金融機関と取引をしており同行との取引は突出していないこと、並びに同行の当社に対する持株比率からすると、同行との関係が当社の業務執行等の意思決定に影響を及ぼすことはないと判断しております。その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役のいずれについても一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

(ロ) 企業統治において果たす機能及び選任状況に関する考え方

社外取締役の岩崎清悟氏は、静岡瓦斯㈱の代表取締役を務めており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、これらを当社の取締役会の適切な意思決定及び取締役の業務執行等の監督に活かしていただくのに適任と考えております。以上のことから、同氏を社外取締役として選任しております。

社外監査役の坪井孝男氏は、㈱静岡銀行における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を有しており、また監査業務に精通していることから、これらを当社の監査に活かしていただくのに適任と考えております。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

社外監査役の洞江秀氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、これを当社の監査に活かしていただくのに適任と考えております。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

社外監査役の杉本基氏は、公認会計士及び税理士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しており、これらを当社の監査に活かしていただくのに適任と考えております。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

(ハ) 経営の監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、取締役会等を通じて内部統制の状況を把握し、客観的かつ公正な立場から必要に応じて助言、発言ができる体制を整えております。

社外監査役については、監査役会で策定された監査方針及び職務の分担に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務監査を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、内部監査部門、内部統制部門及び会計監査人と情報・意見交換、協議を行うことにより相互連携を図っております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

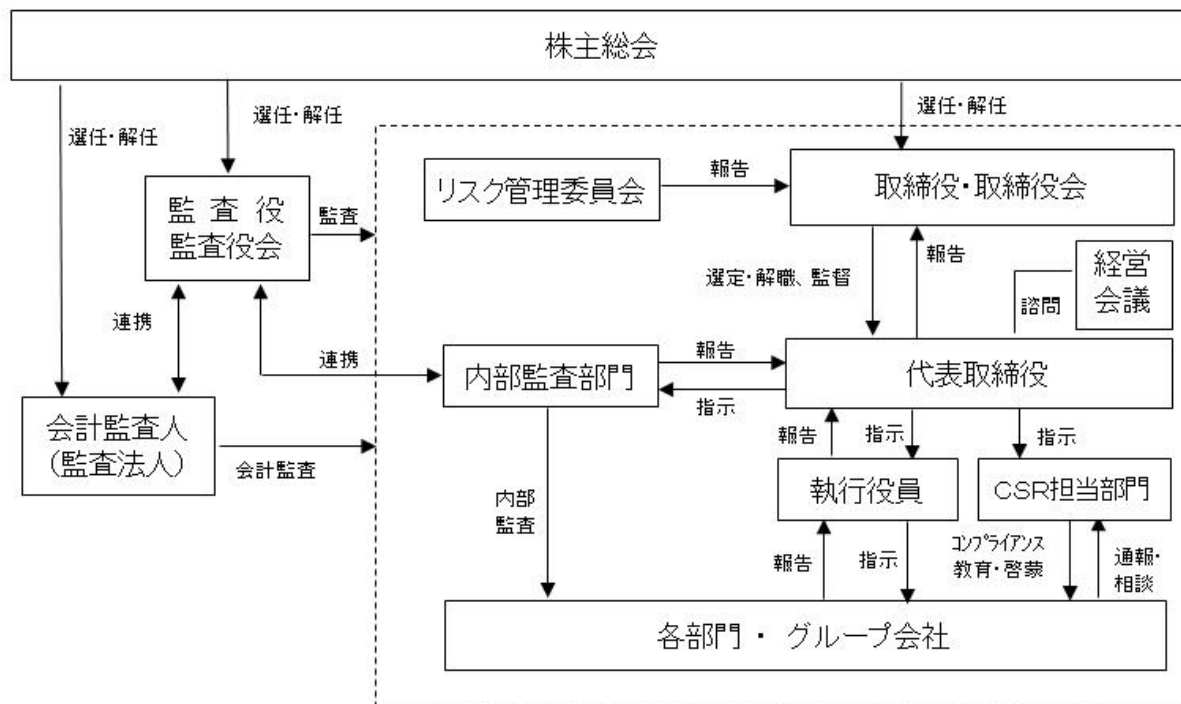
(イ) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



⑨役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	124	76	14	34	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	16	16	—	—	3

(注) 1 ストックオプション及び賞与の額は、当事業年度に費用処理した金額であります。

2 上記の他、使用人兼務取締役4名に対し、使用人分給与等相当額68百万円(賞与含む)を支給しております。

3 平成19年5月24日開催の第82期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給として、取締役3名に対し72百万円を各人の退任時に支給することとしております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、会社業績に連動した報酬体系としており、以下のとおり月額報酬として支払われる基本報酬、連結業績によって変動する賞与及び中長期のインセンティブとして付与されるストック・オプションで構成されております。監査役の報酬等は、その役割を考慮し、月額報酬として支払われる基本報酬のみとしております。

取締役の基本報酬については、年額1億3千万円以内の範囲において、役位ごとの基準額をもとに会社業績に応じて各取締役の支給額を決定しております。

監査役の基本報酬については、年額2千2百万円以内の範囲において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しております。

取締役賞与については、年額1億円以内の範囲において、連結当期純利益に会社で決定する支給率を乗じ総額を決定のうえ、役位ごとのポイントに応じて個別支給額を決定しております。なお、当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、平成27年2月期は次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する取締役賞与を支給することを決議しております。

算定方法

- ・支給対象役員は、当事業年度定時株主総会終結の時に在任する取締役(社外取締役を除く。)とする。
- ・総支給額は、連結当期純利益に2.0%を乗じた額(百万円未満切り捨て)とし、1億円を上限とする。

- ・個別支給額は、上記に基づき算出された総支給額を、役位ごとに定めた下記ポイントに役位ごとの取締役員数を乗じた数の総和で除して、ポイント単価を算出する。各取締役への個別支給額は、役位ごとに定めたポイントにポイント単価を乗じて算出する(百万円未満切り上げ)。
- ・役位別のポイントは、取締役社長30ポイント、常務取締役18ポイント、取締役3ポイントとする。
- ・個別支給額の端数処理による差額については、取締役社長の支給額から控除する。
取締役(社外取締役を除く。)に対するストック・オプションの付与については、中期インセンティブである通常型ストック・オプション及び長期インセンティブである株式報酬型ストック・オプションとして2種類の新株予約権を、年額1億円以内の範囲で役位に応じ割当てております。

⑩株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,110百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	876,576	807	当社業務の円滑な運営
シチズンホールディングス㈱	566,927	285	取引関係の維持・強化
リズム時計工業㈱	981,000	168	株式の安定化
カシオ計算機㈱	156,042	114	取引関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	105	当社業務の円滑な運営
㈱みずほフィナンシャルグループ	518,300	105	当社業務の円滑な運営
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	211,109	75	当社業務の円滑な運営
協立電機㈱	35,520	61	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	876,576	860	当社業務の円滑な運営
シチズンホールディングス㈱	566,927	472	取引関係の維持・強化
カシオ計算機㈱	162,920	187	取引関係の維持・強化
リズム時計工業㈱	981,000	130	株式の安定化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	121	当社業務の円滑な運営
㈱みずほフィナンシャルグループ	518,300	108	当社業務の円滑な運営
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	211,109	100	当社業務の円滑な運営
協立電機㈱	35,520	46	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	46	15	46	6
連結子会社	—	—	—	—
計	46	15	46	6

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、21百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務及び他社の財務調査であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、決算早期化対応等に関する助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬については、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証の上、決定しております。当決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び第89期事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーなどに定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,987,723	15,279,180
受取手形及び売掛金	9,148,889	12,115,946
有価証券	228,967	—
商品及び製品	7,796,627	7,908,515
仕掛品	2,310,720	2,886,617
原材料及び貯蔵品	1,291,001	1,953,383
繰延税金資産	166,252	167,167
その他	981,947	1,040,916
貸倒引当金	△85,260	△118,895
流動資産合計	35,826,869	41,232,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,451,684	15,747,138
減価償却累計額	△8,354,481	△9,142,512
建物及び構築物 (純額)	6,097,202	6,604,625
機械装置及び運搬具	13,386,507	13,836,833
減価償却累計額	△9,854,721	△9,921,234
機械装置及び運搬具 (純額)	3,531,785	3,915,598
工具、器具及び備品	7,726,924	7,526,920
減価償却累計額	△7,135,608	△6,819,987
工具、器具及び備品 (純額)	591,315	706,932
土地	2,918,539	2,980,350
リース資産	104,502	136,287
減価償却累計額	△48,269	△70,860
リース資産 (純額)	56,232	65,426
建設仮勘定	281,088	53,910
有形固定資産合計	13,476,164	14,326,844
無形固定資産		
その他	363,239	284,367
無形固定資産合計	363,239	284,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,357,877	※1 3,002,737
繰延税金資産	165,434	145,342
その他	※1 374,881	※1 310,453
貸倒引当金	△4	△50
投資その他の資産合計	2,898,188	3,458,482
固定資産合計	16,737,592	18,069,694
資産合計	52,564,461	59,302,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,281,094	5,651,644
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	22,619	26,263
未払法人税等	191,933	440,628
繰延税金負債	831,831	734,359
賞与引当金	657,938	786,140
その他	2,565,414	3,441,561
流動負債合計	11,550,831	13,080,598
固定負債		
リース債務	35,384	41,382
退職給付引当金	38,621	216,016
その他	229,218	266,585
固定負債合計	303,224	523,985
負債合計	11,854,055	13,604,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,882,205
利益剰余金	24,379,020	24,357,189
自己株式	△4,710,277	△4,688,326
株主資本合計	46,267,199	46,273,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,276	478,068
為替換算調整勘定	△6,496,736	△1,978,537
その他の包括利益累計額合計	△6,247,459	△1,500,469
新株予約権	34,326	54,020
少数株主持分	656,339	871,385
純資産合計	40,710,405	45,697,944
負債純資産合計	52,564,461	59,302,528

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	37,858,417	43,481,655
売上原価	24,683,662	28,046,823
売上総利益	13,174,754	15,434,832
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,594,979	※1,※2 12,828,689
営業利益	1,579,775	2,606,143
営業外収益		
受取利息	142,937	150,274
受取配当金	43,751	39,259
為替差益	331,538	167,353
受取賃貸料	62,897	83,841
特許収入	42,720	29,644
雑収入	94,312	190,820
営業外収益合計	718,158	661,194
営業外費用		
支払利息	10,975	11,854
有価証券売却損	7,265	—
賃貸収入原価	19,330	32,076
雑損失	5,701	4,013
営業外費用合計	43,272	47,943
経常利益	2,254,661	3,219,393
特別利益		
固定資産売却益	※3 388,291	※3 8,201
投資有価証券売却益	525,000	—
受取保険金	※5 970,887	—
特別配当金	—	※6 94,815
特別利益合計	1,884,178	103,016
特別損失		
固定資産処分損	※4 37,657	※4 26,524
特別退職金	380,897	—
和解金	—	※7 650,000
特別損失合計	418,555	676,524
税金等調整前当期純利益	3,720,284	2,645,885
法人税、住民税及び事業税	709,591	1,486,018
法人税等調整額	620,594	△86,259
法人税等合計	1,330,186	1,399,758
少数株主損益調整前当期純利益	2,390,098	1,246,126
少数株主利益	90,453	102,854
当期純利益	2,299,644	1,143,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,390,098	1,246,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,980	228,791
為替換算調整勘定	2,271,958	4,661,186
持分法適用会社に対する持分相当額	—	41,100
その他の包括利益合計	※1 2,497,938	※1 4,931,078
包括利益	4,888,037	6,177,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,721,145	5,916,518
少数株主に係る包括利益	166,891	260,686

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	23,257,497	△4,709,786	45,146,168
当期変動額					
剰余金の配当			△1,178,122		△1,178,122
当期純利益			2,299,644		2,299,644
自己株式の取得				△491	△491
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,121,522	△491	1,121,031
当期末残高	12,721,939	13,876,517	24,379,020	△4,710,277	46,267,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	23,296	△8,692,256	△8,668,960	10,668	492,238	36,980,115
当期変動額						
剰余金の配当						△1,178,122
当期純利益						2,299,644
自己株式の取得						△491
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	225,980	2,195,520	2,421,500	23,658	164,100	2,609,259
当期変動額合計	225,980	2,195,520	2,421,500	23,658	164,100	3,730,290
当期末残高	249,276	△6,496,736	△6,247,459	34,326	656,339	40,710,405

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	24,379,020	△4,710,277	46,267,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346,408		△1,346,408
当期純利益			1,143,272		1,143,272
自己株式の取得				△659	△659
自己株式の処分		5,688		22,610	28,298
持分法の適用範囲の変動			181,305		181,305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,688	△21,830	21,950	5,808
当期末残高	12,721,939	13,882,205	24,357,189	△4,688,326	46,273,007

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	249,276	△6,496,736	△6,247,459	34,326	656,339	40,710,405
当期変動額						
剰余金の配当						△1,346,408
当期純利益						1,143,272
自己株式の取得						△659
自己株式の処分						28,298
持分法の適用範囲の変動						181,305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	228,791	4,518,198	4,746,990	19,693	215,046	4,981,730
当期変動額合計	228,791	4,518,198	4,746,990	19,693	215,046	4,987,538
当期末残高	478,068	△1,978,537	△1,500,469	54,020	871,385	45,697,944

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,720,284	2,645,885
減価償却費	1,742,701	1,885,143
受取保険金	△970,887	—
特別配当金	—	△94,815
特別退職金	380,897	—
和解金	—	650,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△525,000	△210
有価証券売却損益 (△は益)	7,265	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,823	12,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,333	177,310
受取利息及び受取配当金	△186,689	△189,534
支払利息	10,975	11,854
有形固定資産売却損益 (△は益)	△388,291	△8,201
有形固定資産処分損益 (△は益)	37,657	26,524
売上債権の増減額 (△は増加)	1,546,247	△1,195,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,372	△41,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,185,309	△457,556
その他	△1,535,582	196,653
小計	694,151	3,618,333
利息及び配当金の受取額	182,817	202,286
利息の支払額	△13,470	△15,819
保険金の受取額	970,887	—
特別配当金の受取額	—	94,815
特別退職金の支払額	△324,585	△68,882
法人税等の還付額	3,931	177,082
法人税等の支払額	△1,030,579	△1,411,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,151	2,596,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	259,380
有形固定資産の取得による支出	△3,265,440	△2,280,789
有形固定資産の売却による収入	620,820	3,914
投資有価証券の取得による支出	△288,396	△206,604
投資有価証券の売却による収入	955,676	100,000
定期預金の預入による支出	△628,401	△1,043,634
定期預金の払戻による収入	812,897	760,720
その他	△114,962	△48,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,805	△2,455,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,417	△23,816
自己株式の取得による支出	△491	△659
自己株式の処分による収入	—	22,253
配当金の支払額	△1,176,995	△1,346,222
少数株主への配当金の支払額	△2,791	△45,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,694	△1,394,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088,643	2,135,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,537,705	882,698
現金及び現金同等物の期首残高	14,735,776	13,198,070
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 13,198,070	※ ₁ 14,080,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 スターアジアテクノロジー・LTD

当連結会計年度より、スターアジアテクノロジー・LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(菊川工業団地協同組合 他)は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の12月31日現在の財務諸表を基礎として使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

但し、在外連結子会社については、主に先入先出法等による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、在外連結子会社については主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

定額法

なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	31,860千円	248,355千円
投資その他の資産 その他(出資金)	105,000	102,500

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運賃及び荷造費	852,620千円	922,205千円
広告宣伝費	509,318	549,822
販売手数料	887,627	1,009,309
販売部品費	346,792	371,471
給料及び手当	4,350,363	4,839,627
賞与引当金繰入額	416,720	492,863
退職給付費用	403,208	425,574
減価償却費	374,259	355,351
貸倒引当金繰入額	4,343	10,724
試験研究費	70,548	113,409
その他の費用	3,379,176	3,738,328
合計	11,594,979	12,828,689

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	1,894,626千円	1,946,148千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	100,063千円	4,923千円
工具、器具及び備品	26,880	3,277
建物及び構築物他	261,347	—
合計	388,291	8,201

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	9,021千円	15,085千円
建物及び構築物	1,634	6,426
機械装置及び運搬具他	27,000	5,013
合計	37,657	26,524

※5 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

※6 特別配当金は、関連会社の菊川工業団地協同組合からの配当金であります。

※7 和解金は、特機事業の小型プリンターにおける特許権実施に関する和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	240,415千円	313,012千円
組替調整額	1,002	△19,466
税効果調整前	241,417	293,545
税効果額	△15,436	△64,754
その他有価証券評価差額金	225,980	228,791
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,271,958	4,661,186
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	41,100
その他の包括利益合計	2,497,938	4,931,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,033,234	—	—	47,033,234
自己株式				
普通株式(注)	4,957,248	631	—	4,957,879

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加631株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,813
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,513
合計		—	—	—	—	—	34,326

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	631,134	15.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	631,130	利益剰余金	15.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,033,234	—	—	47,033,234
自己株式				
普通株式(注)	4,957,879	582	23,800	4,934,661

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,800株は、ストック・オプション行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25,958
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	15,837
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	12,224
合計		—	—	—	—	—	54,020

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	631,130	15.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	715,277	17.00	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	715,675	利益剰余金	17.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金期末残高	13,987,723千円	15,279,180千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△789,653	△1,198,411
現金及び現金同等物	13,198,070	14,080,769

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,614	34,952	2,661
合計	37,614	34,952	2,661

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,661	—
1年超	—	—
合計	2,661	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	15,719	2,661
減価償却費相当額	15,719	2,661

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	77,514	96,666
1年超	227,234	219,001
合計	304,749	315,667

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については一部を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し経営会議に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期の借入金であります。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程などに従い、主に外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために先物為替予約等を利用し、その結果は経営会議に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,987,723	13,987,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,148,889	9,148,889	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,449,659	2,449,659	—
資産計	25,586,271	25,586,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,281,094	5,281,094	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	7,281,094	7,281,094	—
デリバティブ取引(※)	△295,308	△295,308	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,279,180	15,279,180	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,115,946	12,115,946	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,644,154	2,644,154	—
資産計	30,039,282	30,039,282	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,651,644	5,651,644	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	7,651,644	7,651,644	—
デリバティブ取引(※)	△59,687	△59,687	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の海外子会社が保有する割賦販売による一年超の営業債権の帳簿価額は、合理的に算定された利率により割り引いた現在価値となっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	105,325	110,227
関連会社株式	31,860	248,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,987,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,531,194	617,695	—	—
有価証券及び投資有価証券	229,380	400,000	—	—

当連結会計年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,279,180	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,422,859	693,087	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	500,000	—	—

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	811,791	508,350	303,440
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	228,967	212,165	16,802
	その他	304,300	300,000	4,300
	(3) その他	42,615	28,893	13,721
	小計	1,387,673	1,049,409	338,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	913,122	983,702	△70,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	148,863	148,863	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,061,985	1,132,565	△70,580
合計		2,449,659	2,181,974	267,684

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,166,531	623,020	543,511
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	308,250	300,000	8,250
	(3) その他	53,202	28,893	24,309
	小計	1,527,984	951,913	576,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	860,797	875,638	△14,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	255,373	255,373	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,116,170	1,131,011	△14,840
合計		2,644,154	2,082,924	561,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成25年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	550,000	525,000	—
(2) 債券			
国債・地方債等	100,000	—	400
社債	200,000	—	602
その他	105,676	—	6,263
(3) その他	—	—	—
合計	955,676	525,000	7,265

当連結会計年度（平成26年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	259,380	19,466	—
その他	100,000	210	—
(3) その他	—	—	—
合計	359,380	19,676	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成25年 2月28日)

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年 2月28日現在)			
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	3,381,097	—	△233,307	△233,307
		買建	1,396,205	—	△62,000	△62,000
合計			—	—	△295,308	△295,308

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (平成26年 2月28日)

対象物の種類	区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成26年 2月28日現在)			
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	2,831,499	—	35,429	35,429
		買建	1,496,464	—	△95,116	△95,116
合計			—	—	△59,687	△59,687

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	△8,305,640千円	△8,035,618千円
(2) 年金資産	6,886,292	7,148,591
(3) 差引 ((1)+(2))	△1,419,347	△887,026
(4) 未認識数理計算上の差異	1,564,370	748,182
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△112,790	△77,172
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	32,232	△216,016
(7) 前払年金費用	70,854	—
(8) 退職給付引当金	△38,621	△216,016

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	363,528千円	381,565千円
(2) 利息費用	106,521	107,471
(3) 期待運用収益	△163,629	△172,157
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	317,556	335,625
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△27,069	△35,617
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	596,907	616,886

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1.3%	1.3%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
2.5%	2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上原価	1,009	1,621
販売費及び一般管理費	22,649	24,117

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成23年5月26日	平成24年5月24日	平成25年5月23日
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 13名	取締役 6名 執行役員 2名 従業員 14名	取締役 6名 執行役員 2名 従業員 12名 連結子会社取締役 18名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,000株	普通株式 113,000株	普通株式 192,000株
付与日	平成23年7月4日	平成24年7月2日	平成25年7月5日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成23年7月4日～ 平成25年6月30日	平成24年7月2日～ 平成26年6月29日	平成25年7月5日～ 平成27年6月28日
権利行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日	平成26年6月30日～ 平成30年6月29日	平成27年6月29日～ 平成31年6月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。

新株予約権者の相続はこれを認めない。

新株予約権の質入、その他一切の処分はこれを認めない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成23年 5月26日	平成24年 5月24日	平成25年 5月23日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末残	126,000	113,000	—
付与	—	—	192,000
失効	—	—	—
権利確定	126,000	—	—
当連結会計年度末残	—	113,000	192,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	126,000	—	—
権利行使	23,800	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	102,200	—	—

② 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成23年 5月26日	平成24年 5月24日	平成25年 5月23日
権利行使価格 (円)	935	827	1,119
行使時平均株価 (円)	1,121	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	254	167	191

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年 5月23日
株価変動性 (注) 1	33.84%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.235%

- (注) 1 4年間(平成21年7月から平成25年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成25年2月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	233,808千円	273,807千円
繰越欠損金	71,299	246,951
たな卸資産評価損	242,685	204,632
未実現利益	45,298	47,136
貸倒引当金	24,922	29,560
その他	83,027	96,606
繰延税金資産小計	701,041	898,694
評価性引当額	△459,968	△470,928
繰延税金資産合計	241,073	427,765
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	833,404	894,582
たな卸資産認定損	37,368	55,375
その他	35,878	45,000
繰延税金負債合計	906,651	994,958
繰延税金負債の純額	665,578	567,192
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,070,070	2,224,102
減価償却費	201,335	206,848
投資有価証券評価損	164,976	164,976
減損損失	125,127	56,128
その他	268,719	296,858
繰延税金資産小計	2,830,229	2,948,913
評価性引当額	△2,648,453	△2,781,825
繰延税金資産合計	181,776	167,088
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,407	83,161
固定資産圧縮積立金	20,235	19,603
前払年金費用	26,357	—
その他	31,028	33,754
繰延税金負債合計	96,029	136,520
繰延税金資産の純額	85,747	30,567

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	166,252千円	167,167千円
固定資産－繰延税金資産	165,434	145,342
流動負債－繰延税金負債	831,831	734,359
固定負債－その他	79,687	114,775

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「(固定の部) 繰延税金負債」の「その他」に含めていた「その他有価証券評価差額金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「(固定の部) 繰延税金負債」の「その他」に表示していた49,436千円は、「その他有価証券評価差額金」18,407千円、「その他」31,028千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
在外子会社留保利益	8.4	15.3
在外子会社適用税率差異	△12.1	△8.9
未実現利益税効果未認識	△0.7	6.9
評価性引当額増減	4.4	1.6
在外子会社免税	△5.2	—
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	52.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「未実現利益税効果未認識」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた0.5%は、「未実現利益税効果未認識」△0.7%、「その他」1.2%として組み替えております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来37.2%から34.8%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「小型音響部品事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「小型音響部品事業」は、電子ブザー、スピーカーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

なお、「小型音響部品事業」は、当連結会計年度をもって事業を終了しました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	特機事業	小型音響 部品事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント利益 又は損失(△)	257,499	△191,020	3,120,964	355,758	3,543,202	△1,963,427	1,579,775
セグメント資産	6,278,868	2,020,022	31,319,578	7,016,814	46,635,283	5,929,177	52,564,461
その他の項目							
減価償却費	273,528	33,554	813,892	468,958	1,589,934	152,766	1,742,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,482	27,090	2,696,947	1,327,928	4,211,448	161,561	4,373,010

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などあります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	小型音響 部品事業 (注) 3	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,455,151	3,166,169	26,969,262	3,891,072	43,481,655	—	43,481,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,455,151	3,166,169	26,969,262	3,891,072	43,481,655	—	43,481,655
セグメント利益	975,869	143,359	3,597,648	140,174	4,857,052	△2,250,909	2,606,143
セグメント資産	7,501,873	1,260,289	36,027,352	7,792,469	52,581,984	6,720,544	59,302,528
その他の項目							
減価償却費	196,787	10,483	974,710	555,475	1,737,456	147,687	1,885,143
持分法適用会社への 投資額	244,755	—	—	—	244,755	—	244,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,631	6,002	1,098,443	268,433	1,450,510	42,276	1,492,786

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「小型音響部品事業」と記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	独国	中国	その他	合計
8,192,383	8,765,258	3,874,984	4,242,065	12,783,725	37,858,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
7,244,903	3,373,239	1,972,683	885,337	13,476,164

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	独国	中国	その他	合計
8,161,221	10,841,873	4,771,706	4,389,437	15,317,416	43,481,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
6,607,708	4,435,683	2,196,691	1,086,761	14,326,844

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 肇	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.25	—	ストック・オブ ションの行使	11,968	—	—

(注) 平成23年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	951円14銭	1,063円52銭
1株当たり当期純利益	54円66銭	27円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	27円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,299,644	1,143,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,299,644	1,143,272
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,556	42,082,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	36,731
(うち新株予約権(株))	(—)	(36,731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株) 平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)	平成25年5月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数192千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,619	26,263	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	35,384	41,382	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,058,004	2,067,645	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,849	10,857	9,108	5,566

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,370,594	19,254,201	29,806,384	43,481,655
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	263,454	916,085	1,890,663	2,645,885
四半期(当期)純利益(千円)	114,985	227,112	796,317	1,143,272
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.73	5.40	18.92	27.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.73	2.66	13.53	8.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,843	2,594,404
受取手形	476,605	549,300
売掛金	※1 6,742,028	※1 8,315,684
商品及び製品	4,782,706	4,094,277
仕掛品	1,284,376	1,627,353
原材料及び貯蔵品	486,816	697,098
前払費用	80,409	95,004
繰延税金資産	60,439	244,193
短期貸付金	1,241	44,054
未収入金	※1 1,015,078	※1 1,448,333
その他	52,965	67,665
貸倒引当金	△17	△170
流動資産合計	17,407,494	19,777,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,410,493	8,407,856
減価償却累計額	△5,798,027	△6,027,668
建物（純額）	2,612,466	2,380,188
構築物	585,308	585,057
減価償却累計額	△492,390	△505,299
構築物（純額）	92,917	79,757
機械及び装置	8,804,932	7,824,357
減価償却累計額	△7,554,574	△6,854,360
機械及び装置（純額）	1,250,358	969,996
車両運搬具	32,357	27,245
減価償却累計額	△32,089	△27,082
車両運搬具（純額）	267	162
工具、器具及び備品	6,169,389	5,571,505
減価償却累計額	△5,940,414	△5,429,297
工具、器具及び備品（純額）	228,975	142,208
土地	3,097,777	3,097,777
リース資産	102,471	133,975
減価償却累計額	△47,761	△69,818
リース資産（純額）	54,709	64,156
建設仮勘定	1,270	—
有形固定資産合計	7,338,743	6,734,246
無形固定資産		
特許権	27,500	23,750
借地権	5,457	5,457
商標権	1,006	784
ソフトウェア	285,794	213,241
電話加入権	13,946	13,946
無形固定資産合計	333,705	257,180

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,465	2,726,928
関係会社株式	4,161,275	4,161,275
関係会社出資金	9,669,555	9,666,555
従業員に対する長期貸付金	3,741	2,485
関係会社長期貸付金	2,248,542	3,040,416
長期前払費用	76,979	5,579
その他	143,923	144,218
貸倒引当金	△4	△50
投資その他の資産合計	18,607,479	19,747,408
固定資産合計	26,279,928	26,738,835
資産合計	43,687,423	46,516,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,234,957	※1 5,304,754
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	22,055	26,263
未払金	499,982	1,098,753
未払法人税等	20,214	7,241
未払費用	210,210	248,812
前受金	4,242	14,769
預り金	26,173	30,535
前受収益	3,557	3,557
賞与引当金	587,023	694,300
その他	222,439	—
流動負債合計	8,830,856	9,428,989
固定負債		
リース債務	35,384	41,382
繰延税金負債	72,120	109,389
退職給付引当金	—	171,211
その他	141,826	142,800
固定負債合計	249,331	464,785
負債合計	9,080,187	9,893,774

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
その他資本剰余金	—	5,688
資本剰余金合計	13,876,517	13,882,205
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,537	36,471
繰越利益剰余金	11,650,501	13,373,668
利益剰余金合計	12,452,255	14,174,356
自己株式	△4,710,277	△4,688,326
株主資本合計	34,340,434	36,090,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,474	478,068
評価・換算差額等合計	232,474	478,068
新株予約権	34,326	54,020
純資産合計	34,607,235	36,622,262
負債純資産合計	43,687,423	46,516,037

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
製品売上高	25,441,037	27,182,251
商品売上高	1,885,937	2,112,489
売上高合計	※1 27,326,975	※1 29,294,740
売上原価		
製品期首たな卸高	4,013,449	4,396,265
商品期首たな卸高	345,152	386,441
当期製品製造原価	20,274,420	20,964,637
当期商品仕入高	1,545,856	1,018,844
合計	26,178,878	26,766,188
製品期末たな卸高	4,396,265	3,707,596
商品期末たな卸高	386,441	386,681
売上原価合計	※1 21,396,172	※1 22,671,911
売上総利益	5,930,803	6,622,829
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	662,288	689,417
広告宣伝費	131,208	116,822
販売手数料	237,994	279,169
販売部品費	319,090	332,503
給料及び手当	2,585,067	2,607,892
賞与引当金繰入額	394,588	469,340
福利厚生費	593,684	710,713
退職給付費用	358,472	364,001
減価償却費	216,847	188,046
試験研究費	107,743	159,446
支払手数料	341,063	302,802
その他	987,902	869,620
販売費及び一般管理費合計	※4 6,935,950	※4 7,089,779
営業損失(△)	△1,005,147	△466,949
営業外収益		
受取利息	48,487	105,696
有価証券利息	10,657	9,611
受取配当金	※1 2,650,580	※1 3,791,664
為替差益	313,370	20,894
受取賃貸料	※1 103,682	※1 109,168
技術指導料	※1 48,301	※1 39,912
特許収入	42,720	29,644
雑収入	55,641	91,345
営業外収益合計	3,273,441	4,197,937
営業外費用		
支払利息	6,758	6,313
有価証券売却損	7,265	—
賃貸収入原価	15,846	14,465
雑損失	40	3,701
営業外費用合計	29,910	24,481
経常利益	2,238,382	3,706,506

(単位：千円)

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 23,115	※2 3,798
投資有価証券売却益	525,000	—
関係会社清算益	103,041	—
特別配当金	—	※5 94,815
特別利益合計	651,156	98,614
特別損失		
固定資産処分損	※3 32,908	※3 5,851
和解金	—	※6 650,000
特別損失合計	32,908	655,851
税引前当期純利益	2,856,630	3,149,269
法人税、住民税及び事業税	75,000	292,000
法人税等調整額	279,989	△211,239
法人税等合計	354,989	80,760
当期純利益	2,501,641	3,068,509

【製造原価明細書】

		第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,812,917	58.9	13,787,448	64.3
II 労務費		1,915,720	9.6	1,826,882	8.5
III 経費		6,306,658	31.5	5,820,852	27.2
うち (減価償却費)		(796,764)	(4.0)	(648,491)	(3.1)
(外注加工費)		(4,463,214)	(22.3)	(4,166,463)	(19.4)
当期総製造費用		20,035,296	100.0	21,435,183	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,678,895		1,284,376	
合計		21,714,192		22,719,559	
他勘定振替高	※1	155,395		127,568	
期末仕掛品たな卸高		1,284,376		1,627,353	
当期製品製造原価		20,274,420		20,964,637	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

固定資産振替高
経費勘定振替高
計

(第88期)

96,821千円
58,573
155,395

(第89期)

65,956千円
61,612
127,568

2 原価計算方法

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

第88期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,721,939	13,876,517	764,216	39,114	10,325,405	11,128,735	△4,709,786	33,017,406
当期変動額								
剰余金の配当					△1,178,122	△1,178,122		△1,178,122
当期純利益					2,501,641	2,501,641		2,501,641
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,576	1,576	—		—
自己株式の取得							△491	△491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△1,576	1,325,095	1,323,519	△491	1,323,028
当期末残高	12,721,939	13,876,517	764,216	37,537	11,650,501	12,452,255	△4,710,277	34,340,434

	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	13,147	10,668	33,041,222
当期変動額			
剰余金の配当			△1,178,122
当期純利益			2,501,641
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,326	23,658	242,985
当期変動額合計	219,326	23,658	1,566,013
当期末残高	232,474	34,326	34,607,235

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,721,939	13,876,517	—	13,876,517	764,216	37,537	11,650,501	12,452,255
当期変動額								
剰余金の配当							△1,346,408	△1,346,408
当期純利益							3,068,509	3,068,509
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,066	1,066	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,688	5,688				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	5,688	5,688	—	△1,066	1,723,167	1,722,101
当期末残高	12,721,939	13,876,517	5,688	13,882,205	764,216	36,471	13,373,668	14,174,356

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△4,710,277	34,340,434	232,474	34,326	34,607,235
当期変動額					
剰余金の配当		△1,346,408			△1,346,408
当期純利益		3,068,509			3,068,509
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△659	△659			△659
自己株式の処分	22,610	28,298			28,298
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			245,593	19,693	265,287
当期変動額合計	21,950	1,749,739	245,593	19,693	2,015,027
当期末残高	△4,688,326	36,090,174	478,068	54,020	36,622,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 8～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

定額法

なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当期より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
売掛金	4,209,928千円	5,229,868千円
未収入金	731,420	1,076,791
買掛金	962,970	1,158,772

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する項目

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
製品売上高	15,296,597千円	16,558,860千円
商品売上高	889,509	1,065,807
仕入高(材料費等)	12,265,794	13,909,252
受取配当金	2,616,517	3,755,602
受取賃貸料	55,414	54,871
技術指導料	41,499	39,912

※2 固定資産売却益の内訳

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品他	23,115千円	3,798千円

※3 固定資産処分損の内訳

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械及び装置	19,662千円	1,411千円
工具、器具及び備品他	13,245	4,439
合計	32,908	5,851

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	1,894,626千円	1,946,148千円

※5 特別配当金は、関連会社の菊川工業団地協同組合からの配当金であります。

※6 和解金は、特機事業の小型プリンターにおける特許権実施に関する和解金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	4,957,248	631	—	4,957,879

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加631株は、単元未満株式の買取によるものであります。

第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	4,957,879	582	23,800	4,934,661

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,800株は、ストック・オプション行使によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,614	34,952	2,661
合計	37,614	34,952	2,661

(単位：千円)

	第89期 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,661	—
1年超	—	—
合計	2,661	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第88期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	第89期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	15,187	2,661
減価償却費相当額	15,187	2,661

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
1年以内	6,500	6,500
1年超	48,665	42,165
合計	55,166	48,665

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（第89期の貸借対照表計上額は子会社株式4,129,415千円、関連会社株式31,860千円、第88期の貸借対照表計上額は子会社株式4,129,415千円、関連会社株式31,860千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	218,372千円	258,279千円
繰越欠損金	60,439	244,193
たな卸資産評価損	185,010	149,926
その他	56,586	62,721
繰延税金資産小計	520,407	715,122
評価性引当額	△459,968	△470,928
繰延税金資産合計	60,439	244,193
繰延税金資産の純額	60,439	244,193
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,034,309千円	2,078,479千円
関係会社株式評価損	198,943	198,943
減価償却費	167,004	169,074
投資有価証券評価損	164,976	164,976
退職給付引当金	—	63,690
固定資産減損損失	75,209	50,889
その他	206,953	168,672
繰延税金資産小計	2,847,396	2,894,726
評価性引当額	△2,847,396	△2,894,726
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,407	83,161
固定資産圧縮積立金	20,235	19,603
前払年金費用	26,357	—
その他	7,119	6,623
繰延税金負債合計	72,120	109,389
繰延税金負債の純額	72,120	109,389

(表示方法の変更)

前期において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「その他有価証券評価差額金」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の注記の組替えを行っております。

この結果、前期の「繰延税金負債」の「その他」に表示していた25,527千円は、「その他有価証券評価差額金」18,407千円、「その他」7,119千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.0	△43.4
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	1.9	8.8
評価性引当額の増減	5.8	△0.9
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4	2.6

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の37.2%から34.8%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	821円69銭	868円63銭
1株当たり当期純利益	59円46銭	72円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	72円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,501,641	3,068,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,501,641	3,068,509
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,556	42,082,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	36,731
(うち新株予約権(株))	(—)	(36,731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株) 平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)	平成25年5月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数192千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	876,576
		シチズンホールディングス(株)	566,927
		カシオ計算機(株)	162,920
		リズム時計工業(株)	981,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	211,109
		富士山静岡空港(株)	943
		協立電機(株)	35,520
		静岡東海証券(株)	100,000
	その他 2 銘柄	42	15,524
計		3,659,567	2,110,102

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円債SYLPH LIMITED	200,000
		ユーロ円債SYLPH LIMITED	100,000
		ユーロ円債NOMURA EUROPE FINANCE N. V.	100,000
		ユーロ円債NOMURA EUROPE FINANCE N. V.	100,000
		株価インデックス自動延長債	100,000
計		600,000	563,623

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971
計		48,971	53,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,410,493	21,945	24,582	8,407,856	6,027,668	252,384	2,380,188
構築物	585,308	—	251	585,057	505,299	13,160	79,757
機械及び装置	8,804,932	71,723	1,052,298	7,824,357	6,854,360	350,411	969,996
車両運搬具	32,357	—	5,112	27,245	27,082	105	162
工具、器具及び備品	6,169,389	129,298	727,183	5,571,505	5,429,297	212,823	142,208
土地	3,097,777	—	—	3,097,777	—	—	3,097,777
リース資産	102,471	31,526	22	133,975	69,818	22,057	64,156
建設仮勘定	1,270	991	2,261	—	—	—	—
有形固定資産計	27,204,000	255,484	1,811,711	25,647,774	18,913,527	850,941	6,734,246
無形固定資産							
特許権	—	—	—	30,000	6,250	3,750	23,750
借地権	—	—	—	5,457	—	—	5,457
商標権	—	—	—	2,222	1,437	222	784
ソフトウェア	—	—	—	394,486	181,244	81,684	213,241
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
無形固定資産計	—	—	—	446,112	188,932	85,657	257,180
長期前払費用	87,758	296,365	374,034	10,089	4,509	4,492	5,579

(注) 1 当期減少額の主なものは次のとおりであります

機械及び装置 小型音響部品事業の譲渡等 999,170千円
 工具、器具及び備品 小型音響部品事業の譲渡等 561,987千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22	220	—	22	220
賞与引当金	587,023	694,300	587,023	—	694,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	32,233
預金	
当座預金	269,690
普通預金	2,212,228
外貨預金	80,252
預金計	2,562,170
合計	2,594,404

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本プリメックス(株)	92,348
(株)山善	60,604
岡本無線電機(株)	59,866
三立興産(株)	41,651
(株)共和工機	39,974
(株)国興	30,730
その他	224,124
合計	549,300

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成26年3月	161,614
" 4月	124,611
" 5月	152,381
" 6月	75,936
" 7月	33,588
" 8月以降	1,168
合計	549,300

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス・GmbH	1,021,891
スターマイクロニクス アメリカ・INC	986,281
KENUC PRECISION MACHINERY Co., LTD.	745,422
スター CNC マシンツール Corp.	696,904
スターマイクロニクス・AG	601,330
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	566,318
その他	3,697,535
合計	8,315,684

回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,742,028	29,694,748	28,121,092	8,315,684	77.2	92.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品及び製品	
特機	692,469
工作機械	3,347,490
精密部品	54,317
商品及び製品計	4,094,277
仕掛品	
特機	115,695
工作機械	1,317,978
精密部品	193,679
仕掛品計	1,627,353
原材料及び貯蔵品	
原材料	
主要材料	34,196
購入部品	494,242
原材料計	528,439
貯蔵品	
補助材料	6,461
消耗品	121,943
その他	40,253
貯蔵品計	168,658
原材料及び貯蔵品計	697,098
合計	6,418,729

⑤関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co.,LTD	1,048,000
スターマイクロニクス・AG	784,865
スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co.,LTD	421,270
(株)マイクロ札幌	250,000
その他8銘柄	390,765
合計	4,161,275

⑥関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,567,348
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
ALPS TOOL (DALIAN) Co.,LTD.	100,000
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	2,000
合計	9,666,555

⑦関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co.,LTD	2,086,614
スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co.,LTD	953,802
合計	3,040,416

⑧買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター(株)	1,856,428
ファナック(株)	1,069,274
斯大精密 (大連) 有限公司	845,602
(株)アルプスツール	135,476
天星精密有限公司	99,013
その他	1,298,959
合計	5,304,754

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し（注）1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	平成25年5月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年5月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第89期第1四半期)	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	平成25年7月12日 関東財務局長に提出
	(第89期第2四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月11日 関東財務局長に提出
	(第89期第3四半期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規 定に基づく臨時報告書		平成25年5月29日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類			平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	平成25年6月27日提出の有価証券届出書に係る訂正 届出書		平成25年7月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター精密株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スター精密株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長佐藤 肇は、当社及び連結子会社（以下「当グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）及び連結総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高及び連結総資産の概ね2/3を上回っている事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。